

第3章 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向

要旨

最近の成長期にある新産業ほど、専門性ある労働力の集積と受注、販売などの需要の両方を必要とするために都市部に立地する傾向にある。なかでも情報関連産業はこうした傾向が強く、また産業集積のデメリットが少ないことから、情報処理、情報コンテンツ関連分野などの就業者が東京に一極集中する傾向にある。

こうした産業立地動向もあって地域別の雇用状況は、①農山漁村では若年層の参入意欲が低下し、高齢者の就業比率が高く第一次産業での承継者の致命的不足などの課題が生じている。②地方中小都市においても既存の製造業の海外への生産シフト懸念により、今後雇用的大幅増加はほとんど期待できない。③地方中枢都市や関西圏、名古屋圏については、自立的な拡大が可能な都市規模とみるが、現状のままでは専門家の集積や初期需要などが不足し新しい産業の成長、雇用の拡大が必ずしも期待できない、という諸課題を抱えている可能性がある。

今後の政策の基本方向としては、①国内で質の高い雇用を維持していくためには、国際的な産業の競争力の視点から、東京圏における情報産業など成長産業の一極集中を是認し、その一層の強化が不可欠であること、さらには、同産業の東京圏と連携したより効果的な全国拡大を図ること、②地方圏については、情報産業分野で大都市圏との連携を図ること、あるいは、資源型産業、医療・福祉産業といった即地性のある産業の振興や、域内で需給が一致するコミュニティビジネスなど新産業の育成を図ることが重要となる。これらの政策の選択に基づき、地方圏における空間的資源、既往の社会資本ストックをより効果的に活用しつつ地域経済の再生と雇用の維持を図る。これにより東京圏とは異なった雇用の選択肢が拡大し、同時に東京圏と連携しつつも過度に依存することがない安定的、持続的な雇用構造を創出することが可能となる。

1. 産業集積と雇用、教育機関

(1) 産業集積と雇用、教育機関

地域の雇用を考える際には雇用の受け皿（需要）となる産業集積が重要となる。産業集積の基礎となる企業の立地選定の要素については原料、用地などがあるが、とりわけ加工組立型産業などは、低廉、良質な労働力の確保が企業立地の際の重要な判断要素であった。この場合、兼業農家といった既存の雇用資源のほか、中・高卒や専門学校、大学などの新卒者の動向も無視しえない。ただし、こうした新卒者は、かつての地方から大都市への集

団就職のように社会移動を生じやすく、また既存の雇用者についても、以前の石炭産業のように当該地域での雇用状況が極端に悪化すると社会移動が生じる。雇用の需要側（企業）が労働力を求め地方に移転するか、雇用の供給（就業者）側が「需要」のある地域に社会移動するかは、当該産業の雇用規模や質、就業者側の労働水準や意向などが相互に関連する。

研究教育機関と企業集積の関係については、新製品の開発や製造技術開発などで企業と外部の専門家との連携が必要な場合、専門研究機関などの周辺に企業が立地することがある。こうした企業集積と教育機関や専門研究機関の相互の補完的な作用が効果的に働くことで、産業立地の集積を図る事例が数多く存在する。過去の産地産業では、米沢市、桐生市など研究教育機関を中心として産業が集積している事例がある。最近の事例では、横須賀市において、NTTの研究所に近接した横須賀テレコムリサーチパーク周辺に関連企業のサテライトの研究施設が集積している。

(2) 最近の傾向

企業集積と専門研究、教育機関の相互の関係について、最近の傾向を整理する。

①地方における教育機関の内容が最近の産業のニーズにあっていない。各地方にある教育機関について、従前は、一部中核都市を除いて必ずしも現在の成長産業を支える技術等の教育が行われていなかったか、あるいは最先端の内容になっていなかった。

②成長期の新産業ほど、専門性ある労働力の集積と、需要の両方を必要としていることがある。例えば、情報関連産業は、東京圏にみるように産業集積が先行しその集積に応じて関連教育機関が立地し、労働力の供給を行う場合が多い。

過去、地方への産業誘致に成功した事例は多くあるが、その多くは機械加工組立型産業のように「需要（販売先）」のある企業が労働力を求めて工場移転したケースであり、情報関連産業のように、新たに「需要（販売先）」が必要な産業では教育機関の設置だけでは地方圏における新産業の創出は難しい。各地方では「教育機関の内容が最近の産業のニーズにあっていない」ことを認識して、自治体などを中心に専門教育機関を整備し、雇用の供給サイドの整備によって地域雇用の確保、関連産業の振興を計画しているが、こうした企業の需要（販売）面の課題もあり当初期待したほどの成果を達成できないことを危惧する。

(3) 東北における状況

東北を事例にこうした状況をみると、過去、大学の専門分野は東北の産業に関連して資源、金属関連分野に特色があり、電気通信工学も比較的充実している。しかし全体として教員養成関係の比重が非常に高く、東北で教員を養成し新卒者を東京圏などに送出してきた機能が大きかったと推定できる（表 3-1 東北の大学における定員上位 5 学科の特化係

数)。東北では企業集積と教育研究機関の望ましい連携補完関係を維持している地域は少ないかもしれない。

表 3-1 東北の大学における定員上位 5 学科の特化係数

専門学科	定員(人)	構成比 (%)	特化係数
経済経営学関係	3,335	16.9	0.7
教員養成関係	1,755	8.9	2.6
文学関係	1,370	6.9	1.1
電気・通信工学関係	1,321	6.7	1.4
法学・政治学関係	1,040	5.3	0.6
小計	8,821	44.7	-
東北地域計	19,730	100.0	-

出所)仙台都市総合研究機構(1996)「産業における新しい地域間連携と新産業の創造に関する調査研究」。

一方、映像などとの複合的な供給によって最近のコンテンツ産業を支えている音楽関係について、その学部、学科を有する大学の地域分布をみると、過去は以下のとおり東京圏に過半が集中している（表 3-2 音楽関係の学部学科がある大学数および定員）。音楽関係は、そこから生み出す商品・製品が極めて属人的であり需要の多い地域に立地する傾向があること、その技術を製造業のように機械設備に組み込むことが難しく、技術の承継を人的な関係に依存することが多いなどその他のソフト関連の産業とその特質が類似している。東北では音楽関連の需要が少ないことが教育機関、専門家の集積不足を招き、それが音楽関連の産業を拡大しにくいという結果になっている可能性がある。

表 3-2 音楽関係の学部学科がある大学数および定員

地域	全国	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
大学数(学校)	27	1	11	3	7	2	1	2
定員(人)	4,709	45	2,882	475	872	260	60	115
構成比(%)	100	1	61	10	19	6	1	2

資料) 教学社(1997)「全国大学案内」。

出所) 仙台都市総合研究機構(1996)「産業における新しい地域間連携と新産業の創造に関する調査研究」。

以上のような教員養成への教育の偏重、新産業関連の教育機関の不足といった状況を踏まえ、東北の各自治体が中心になって特色を持った大学を設置する動きが出てきた。東北の各自治体が中心になって、東北芸術工科大学（1991年開学。芸術デザイン分野）、青森公立大学（1992年開学。経済経営分野）、会津大学（1993年開学。コンピューター分野）、岩手県立大学（1997年開学。看護社会福祉、ソフトウェア分野）、宮城大学（1997年開学。看護、事業構想分野）といった大学を設置し、雇用の拡大、関連産業の振興を図ろうとしてきている。しかしながら、こうした人材供給機能の拡充努力にもかかわらず、各地域に

おける需要不足の課題が解決していないことから、現時点では必ずしも当初期待した産業振興の効果をあげていない可能性がある。

2. 就職動機と社会移動

(1) 東京圏への集中傾向

地方での大学、高校などの新卒者は、多様な雇用機会、所得の向上の可能性を求めて社会移動を行うことが多い。多様な雇用機会とは、①成長産業（話題産業）への就職機会 ②大手既存企業への就職機会 ③以上を含んだ職種選択の多様性とその蓄積量、などとなる。最近、地方の閉塞感がますます増大する一方で、東京圏に対する漠然な期待感を含め新卒者の新産業志向が強まっていること、大都市での生活の魅力など経済外の要因も高まっていること、加えて東京に集中しているマスコミ、企業、官庁組織などがこうした傾向を助長する可能性があること、などが若年層による東京圏への再集中を加速する兆しとなっているのではないかと想定する。

(2) 若年者および高齢者の雇用

新卒者を含め労働移動が生じやすい若年層（20～29歳）について産業別の就業者構成比をみると（表 3-3 年齢別主要産業別就業者構成比）、サービス業、金融保険業、卸小売飲食業、電気ガス水道業の4業種が平均を上回っている。なかでも、都市型産業というサービス業、卸小売飲食業は、就業人口も多く、若年層の雇用の受け皿になっている。

表 3-3 年齢別主要産業別就業者構成比

産業区分	計	製造業	電気ガス 熱供給業	運輸通信 業	卸売小売 業飲食店	金融保険 業	サービス業
総数(千人)	63,978	12,228	351	3,902	14,319	1,758	17,264
年齢構成比(%)	100	100	100	100	100	100	100
15～19歳	1.7	1.4	0.8	0.9	3.4	0.3	1.1
20～29歳	20.4	19.1	21.3	19.2	22.7	23.3	23.6
30～54歳	54	57.3	64.6	59.6	52.3	63.2	54.6
55～64歳	16.1	17.5	12.2	17.3	15	10.8	14.6
65歳以上	7.8	4.7	1.2	3	6.6	2.4	6.2

出所)総務省「国勢調査報告」2000年。

一方、地域における比較的安定的な雇用機会として、一次産業については世代の継承としての雇用機会がある。過去、所得格差が拡大するこの雇用の継承傾向は下がるという傾向があったが、最近では、そうした要因に加え高齢者層が継続して就業していることから高齢者の比率が高くなっている。既得権による参入障壁、既存権威などを嫌い、若年層の参入意欲が低下している場合があるのではないかと。農林水産業の比率が高い上位7県をみると、農林水産業における65歳以上の高齢者の割合が全国平均45%に比較して60%前後

と高く、若年層の参入がほとんどないと想定する。また、これらの地域はいずれも比較的失業率が低いのが特徴的であり、一次産業が高齢者雇用の受け皿になっているのではないかと想定する（表 3-4 農林水産業における年齢別就業者構成（上位7県））。

表 3-4 農林水産業における年齢別就業者構成（上位7県）

年齢構成比(%)	全国	福井県	岡山県	広島県	山口県	島根県	富山県	鳥取県
就業者数(千人)	3,173	21	62	66	54	41	24	37
20～29歳	3.3	1.8	1.8	2.2	1.6	1.8	2	1.8
65歳以上	45.3	63	62.7	62.6	60.6	60.6	59.6	58.9
失業率(%)	4.7	3.1	4.3	4.3	4.1	3	3.4	3.6

出所)総務省「国勢調査報告」2000年。

(3) 社会移動とその阻害要因

希望する雇用を実現するため社会移動を行うことが多いが、社会移動は、地域間の距離・時間・費用が影響する。長距離の社会移動を嫌って比較的中・近距離にある地方中枢都市への移動に留まることもあり、これがいわゆるダム効果として中枢都市への人口集中の要因になっていた時期がある。福岡、札幌などは大都市からの遠隔地であるため、まだこの機能が残っているが、東京圏に比較的近い仙台などの中枢都市などについては、交通機関の整備充実、とりわけ移動費用の減少により阻害要因が低下したことからダム効果が薄れ、仙台以北の東北が東京志向を強めている傾向がある。また、大阪については、従来は西日本各地域からの雇用の受け皿としての役割を果たしていたが、既存産業の停滞と代表的な成長産業である情報産業の集積度の低さからか、現在、7%前後という高い失業率となっている。

こうした社会移動のうち新卒者の場合は、当初目的が達成できなくて従前の状況に戻りにくい「社会移動の非可逆性」が存在すると想定する。就職に関する問題意識が希薄化し、当初目的達成の可否が社会移動の判断要素に占める割合を低下させてきている。加えて、大都市圏での「生活維持」レベルでの雇用機会が増加していることが、「出身地方に戻る」という動機を希薄化させているのではないかと考える。

3. 雇用の集積と成長産業

(1) 雇用の集積と成長産業

産業の集積を考える際、以下のような分類を前提とする。

①農林水産業のように、地域の人口、経済規模などに短期的には影響をうけず、全国的な需要、輸入規制などの影響を受ける産業。

②対個人サービス業のように、地域の人口、経済規模などにおおむね比例して集積する、

いわゆる非基盤産業。

③当該地域における特色のある基幹的な産業である、いわゆる基盤産業。地域の人口、経済規模などに影響を受けるものの、その影響は必ずしも比例的ではないことが多い。

情報関連産業を代表とする最近の成長産業は、地域の人口、経済規模などの影響のウェイトが高まり、また、新規立地に必要な集積レベルが高くなっている。情報産業などは、要素財産業として基盤性が強く幅広い産業に入っているが、高度なかつ広範な範囲の労働力の集積と販売先需要の集積の両方を必要とする。また、販売面において一定規模以上の初期需要が必要となる。こうしたことから、最近の情報産業は東京に一極集中する傾向にあり、大阪などの既存の産業集積がある地域でも、東京と比較すると情報関連の産業集積が劣っている。情報関連産業の場合は、生産物のほとんどが情報通信施設を利用して送る、あるいは CD といった軽量小型の輸送が可能のため、大型、大量の物的生産財による輸送のふくそうといった集積の不利益が少ない。「集積が集積を生む」という循環が生まれやすく、東京圏に従前を上回る産業が集積する可能性が高いと考える。

(2) 情報関連産業における就業者の集積状況

情報関連産業における就業者の集積状況について、東京、大阪の大都市圏、地方中枢都市を抱える福岡県、宮城県、あるいは農工併存の地域として富山県をみると次のような特徴がある。

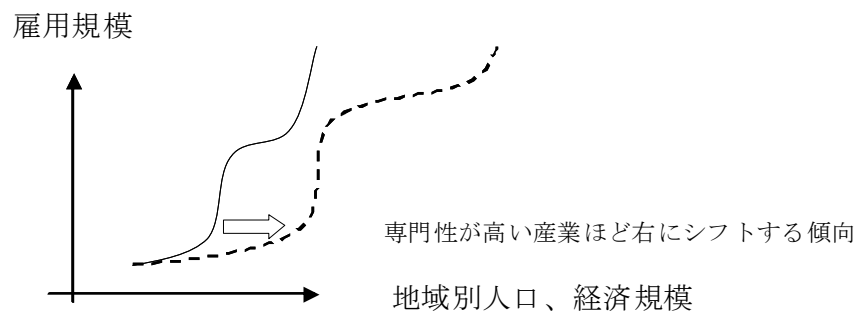
情報処理技術者は全国の 20% の就業者が東京に集中しており、文芸家・デザイナー・音楽関連といった情報コンテンツ関連についても東京への一極集中が顕著である。音楽舞台芸術家については東京都に全国の 44% の就業者がいる。大阪府についてこれらの職業構成比の特化係数はおおむね 1 を維持しているが、地方中核都市を抱える福岡県、宮城県では、関連産業の特化係数は 1 を下回っている（県単位ではなく都市別にみると、福岡市の特化係数は 1 を上回っている指標がある）。その他、ベンチャー企業育成などに必要な経営専門家も東京都の特化係数が 2.05 であり、大学教員も高い水準にある。一方、富山県はいずれの職業についても全国平均を大きく下回っており、とりわけ音楽・舞台芸術家の水準が低い（表 3-5 情報関連分野における地域別就業者、図 3-4 地域別職業別就業者数の特化係数）。

表 3-5 情報関連分野における地域別就業者

職 業	東京都		大阪府		福岡県		宮城県		富山県	
	総数(人)	特化係数	総数(人)	特化係数	総数(人)	特化係数	総数(人)	特化係数	総数(人)	特化係数
情報処理技術者	166,098	2.18	52,144	1.02	21,977	0.77	8,797	0.62	4,235	0.58
美術、写真、デザイナー	74,300	2.85	22,115	1.26	8,446	0.86	2,714	0.56	1,510	0.6
音楽家・舞台芸術家(個人への教授を除く)	36,794	4.52	4,865	0.92	1,947	0.65	700	0.47	253	0.33
文芸家、記者、編集者	51,728	4.07	6,473	0.76	2,730	0.57	1,172	0.5	512	0.42
経営専門職	23,983	2.05	9,344	1.19	4,029	0.92	1,544	0.71	846	0.75
大学教員	30,750	1.84	11,001	0.98	8,144	1.29	4,246	1.36	1,075	0.67

出所)総務省「国勢調査報告」2000年。

以上から、専門性の高い産業ほど企業立地に必要な集積規模の閾値が高くなると考える。また、その集積のレベルに応じて質的内容も変化する。例えば、法務関連の専門職種についてみると、企業関連の弁護士が立地する場合、一定レベルの企業が必要である。さらに、国際法務などの専門分野になると必要な企業集積は相当高くなり、その立地可能条件を備えた地域は少ないだろう。



4. 地域別雇用状況

(1) 農山漁村における雇用の長期的衰退傾向

農山漁村における就業者の高齢化が進行し、若年層への承継が進んでいない。65歳以上の就業者比率が高い地域については、今後10年程度の間には一次産業の承継者の致命的不足、それに伴う一次産業の崩壊とその波及など現状を放置しておく、当該地域にかなり危機的な状況が発生するのではないかと想定する。

(2) 地方中小都市における若年層の雇用の衰退

人口規模が少ない地方中小都市については、既存の地域経済を支えてきた産業集積が製造業中心の場合が多く、今後、益々中国などへの生産シフトがなされる可能性がある。付加価値の高い工程を中心に国内に回帰している製造部門もあるが、少数精鋭での開発型生産あるいは生産工程にロボットの導入など合理化、コストダウンを図った生産部門が多く、雇用の大幅増加をほとんど期待できないと想定する。また、成長産業である情報産業の育成を図ろうとする場合であっても、産業を支える人的資源が不足している。需要面でも建

設土木が中心となる公共事業などの既存の政策手段では需要拡大が難しい。このように今後地方都市での経済の活性化、若年層の雇用の場を創り出すには、人的資源と需要創出の両方の課題を同時に解決するような政策が必要と考える。

地方都市での経済活性化、雇用の低迷などは他の面への影響も大きい。地方中小都市の各種の社会資本がかなり劣化しており、現状でも中心市街地では老朽化した商店が数多く存在する。現状は過去投資したストックが耐用年数の期間内にあり機能を維持しているが、今後、地域経済の活性化を図ることが困難な場合、社会資本の更新が不十分になり、相当程度荒廃した社会環境になるのではないかと考える。

(3) 地方中枢都市、近畿圏、中部圏における若年層の流入拡大

札幌・仙台・広島などの地方中枢都市、関西圏、名古屋圏については、新しい成長産業の自立的な拡大が可能な将来性としての人口規模、既存産業集積があると想定するが、大阪等は既存産業の停滞のためか雇用状況は必ずしもよくない。また、現状のままでは、専門家の集積や初期需要などが不足し、若年層の流入を吸収できるような新しい産業の成長や雇用の拡大が必ずしも期待できないと考える。

(4) 東京圏における産業立地の集中と若年層の流入拡大

東京圏においては、情報産業などの集積をみるが、失業率は必ずしも低くない。今後、国際的な産業競争力を強化し若年層の雇用機会を確保していくためには、情報関連産業の集積、人的資源の充実などを積極的に行う必要があると考える。若年労働者の就業者構成比が全国平均を上回る都道府県をみると大都市およびその近郊の他地方中枢都市を抱える地域の構成比が高いといえる(表 3-6 20~29歳の就業者構成比が全国平均超の地域)。

表 3-6 20~29歳の就業者構成比が全国平均超の地域

(%)	15~19歳	20~29歳	30~54歳	55~64歳	65歳以上	(参考)失業率
神奈川県	1.8	22.7	54.5	15.7	5.3	4.8
東京都	1.6	22.5	52.2	16.1	7.6	4.8
大阪府	1.8	22.3	52.6	17.3	5.9	7
愛知県	2.1	22.1	52.9	16.3	6.6	4
埼玉県	1.7	21.9	54.1	16.8	5.5	4.7
滋賀県	1.9	21.8	54.5	14.9	6.9	3.7
千葉県	1.7	21.7	54.3	16.5	5.8	4.7
沖縄県	1.8	21.7	59	12	5.5	9.4
福岡県	1.9	21.5	55.2	15	6.4	5.9
京都府	1.8	21.4	51.6	16.8	8.4	4.9
宮城県	2.1	21.3	55.3	14.3	7.1	4.9
兵庫県	1.6	20.9	54.3	16.3	6.9	5.3
奈良県	1.6	20.6	53.8	16.8	7.2	4.9
全国	1.7	20.4	54	16.1	7.8	4.7

出所) 総務省「国勢調査報告」2000年。

5. 政策の検討

(1) 基本的考えかた

国際的な産業競争力を考慮すると、情報産業など成長産業の強化が必要である。東京圏への情報産業の一極集中を是認しながら、同時に、既存の同産業の集積について、東京圏と連携しながらより効果的な全国拡大を図ることが必要ではないかと考える。そのためには、東京圏の都市構造や規制を再検討し、都市構造などが成長の阻害要因にならないようにすることが重要となる。「地域の均衡ある発展」は重要な政策目標ではあるが、それを理由としてむやみに東京圏の「足を引っ張る」ことは、国際的な競争力を低下させ国内雇用機会の減少を招くことにならないかと考える。

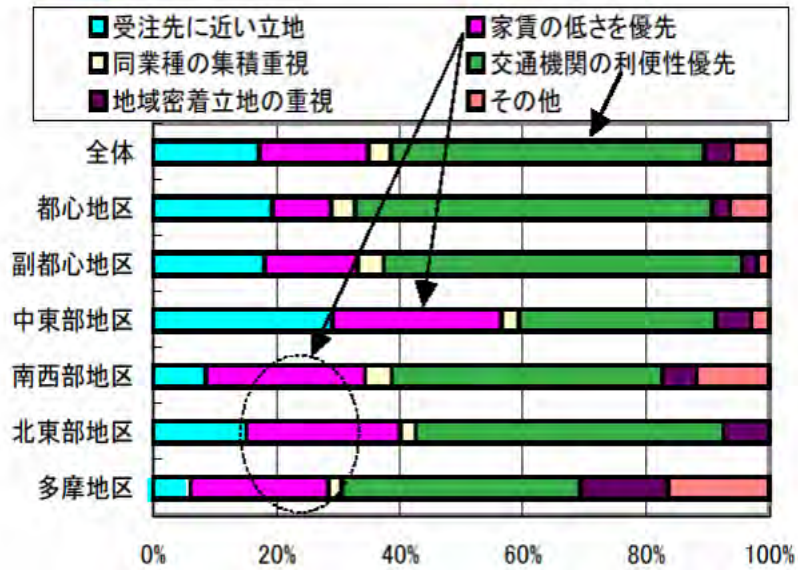
地方圏については、従来の東京圏からの所得移転に依存することなく、また二次産業に依存した成長メカニズムは、今後、期待できないことを前提とした地域政策の推進が必要と考える。そのためには、東京圏の「足を引っ張る」ことがないような成長産業の分担関係の構築、あるいは、地域が独自に自立的な発展していく産業や社会構造にすることが重要となる。

(2) 東京圏の都市構造の再検討

過去、東京圏においては、直接的な生産工程は用地の確保、物流のふくそう化など域内の立地に限界があったと想定する。中枢管理機能については、その基盤となる製造業の生産機能の拡充を行っても中枢管理機能が一定範囲を超えることは難しく、中枢管理機能のみの自立的な拡大は難しかった。唯一、金融機能の東京圏での自立的な拡大が一時期あったが、バブルの崩壊で現在は逆に縮小している。

こうした製造業に比較して、情報関連産業はかつての金融機能以上に自立的な拡大メカニズムを内包しており、物流の移動をさほど伴わないことなど都市基盤などから受ける制約も少ないと想定する。現状は自然発生的な産業集積が行われてきているが、より効率的な産業配置、都市構造や既存規制のあり方についての確認が必要と考える。また、情報産業などにおける就業形態の変化が生じている可能性が高く、従前の居住形態などの再検討も必要と考える。東京圏における SOHO、情報関連産業、教育機関の立地条件をみると、SOHO の立地は家賃負担力がないこと、あるいは関連企業との近接性が必要なことが条件となる。また、デジタル関連企業や教育機関の立地は、池袋、中野、渋谷、御茶ノ水周辺の低家賃地域に集積している（図 3-1 SOHO 事業者による今後の立地の考え方、図 3-2 ゲームソフトと企業集積、図 3-3 デジタルコンテンツ教育機関の立地）。

図 3-1 SOHO 事業者による今後の立地の考え方



出所) 60CG128-MITAKA。

図 3-2 ゲームソフトと企業集積

図 3-3 デジタルコンテンツ教育機関の立地



図1 ゲームソフト企業の空間的集積：東京ゲームソフトクラスターの提案
地図使用承認 C 電文社第 41G002 号

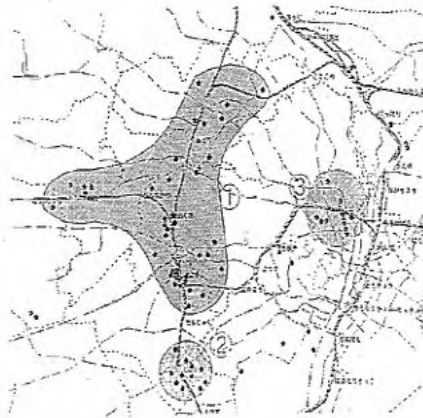


図4 デジタルコンテンツ教育機関の空間的集積分布：東京ゲームソフトクラスターの提案
地図使用承認 C 電文社第 41G002 号

出所) 馬場靖憲他『東京ゲームクラスター形成要因の考察』。 出所) 同左。

(3) 地方における雇用機会の拡大

今後、地方に関する国土政策や雇用政策の基本的考え方について、以下に例示するようないくつかの政策の選択肢を想定する。

- ① 東京圏を中心にした大都市圏で集中的に成長産業の強化を図り、地方圏は極力現状維

持を行い、大都市圏で得た成果を地方圏に還元する。

②東京圏を中心にした大都市圏で成長産業の強化を行うが、地方圏でも例えば情報通信施設の充実などによって大都市圏との連携を図り、成長産業の一翼を担えるような産業、雇用構造にする。

③大都市圏における成長産業とは別に、別途、観光を含め地域資源を活用した資源型産業、医療・福祉産業といった即地性のある産業、あるいは域内で需給が一致するコミュニティビジネスなどの新産業の育成を図る。

これらの政策の選択、組み合わせにより描く地域の将来像が、現段階では不明確である。また、とるべき政策措置も異なる可能性がある。ただ、地方圏で何らかの新産業の振興を図り雇用創出を行おうとする場合、①建設業中心の需要喚起から、新産業中心の初期需要の創出への転換、②成長産業を中心とした教育機関の設置、③これらによる循環的継続メカニズムの確立、は共通する基本的な考え方であろう。

6. 今後の研究課題

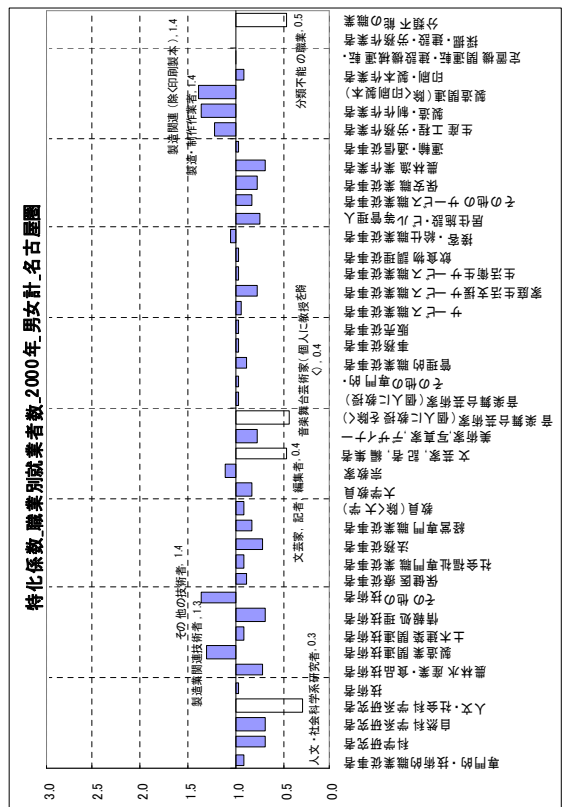
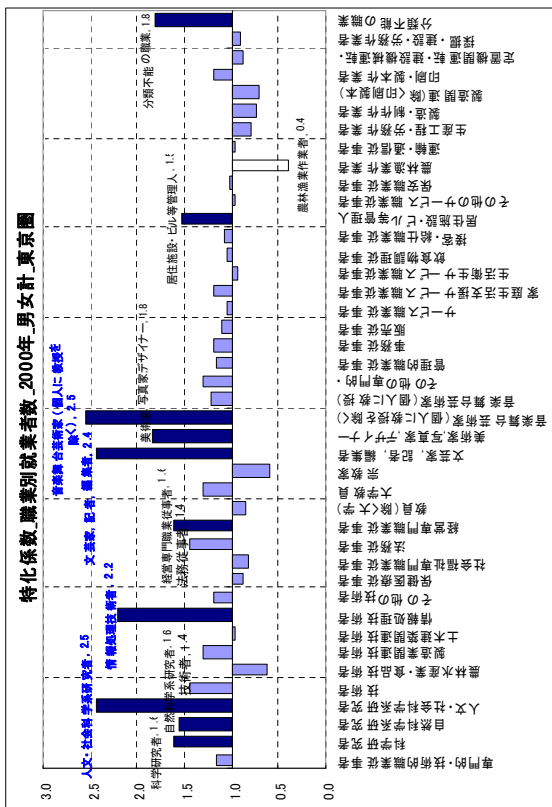
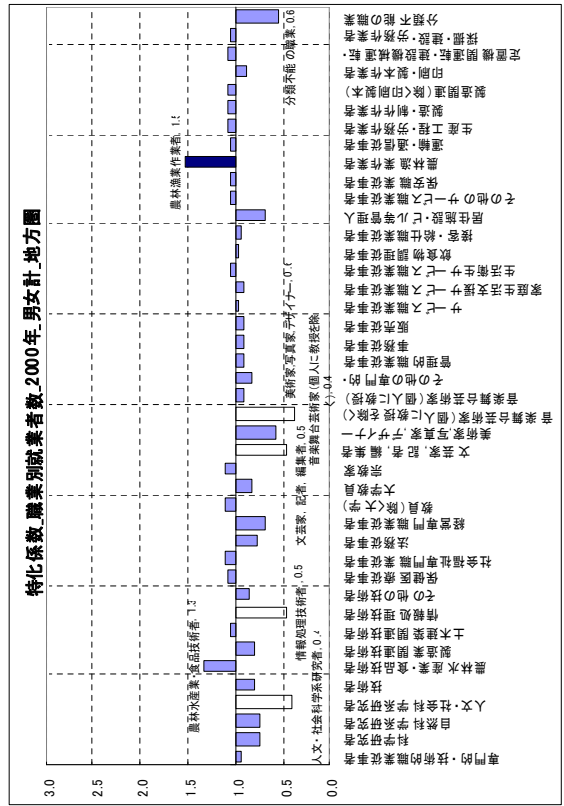
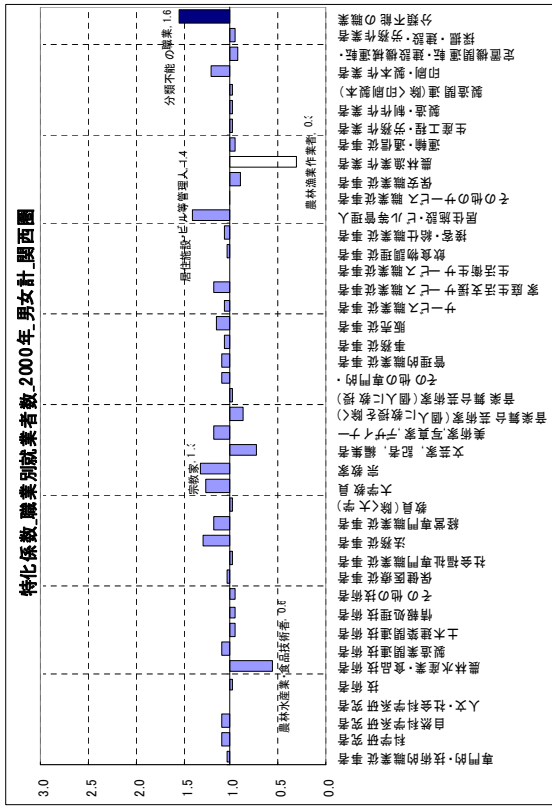
2005年度の研究課題としては、今年度に設定した研究課題や政策の基本方向に関する事項について、最新のデータによる再整理、時系列データによる分析および都道府県データから都市圏データへの展開によって、総合化と詳細化を図る。その結果、適確な地域雇用の現状把握と政策課題の抽出、具体的政策への示唆を可能とすることを目指す。例えば、本年では都道府県データにより地域別に分析したが、雇用の実態を詳細に把握するには、雇用圏域である都市圏域での分析が有効となりうる。試みに福岡県の福岡市と北九州市での職業別就業状況をみると、情報処理技術者の比率、美術、音楽など職業別就業者数の特化係数が都市によって違い、福岡市では情報関連産業の集積がかなりあるのではないかと、福岡県とは異なる様相となる（表 3-7 九州における職業別就業者数）。

表 3-7 九州における職業別就業者数

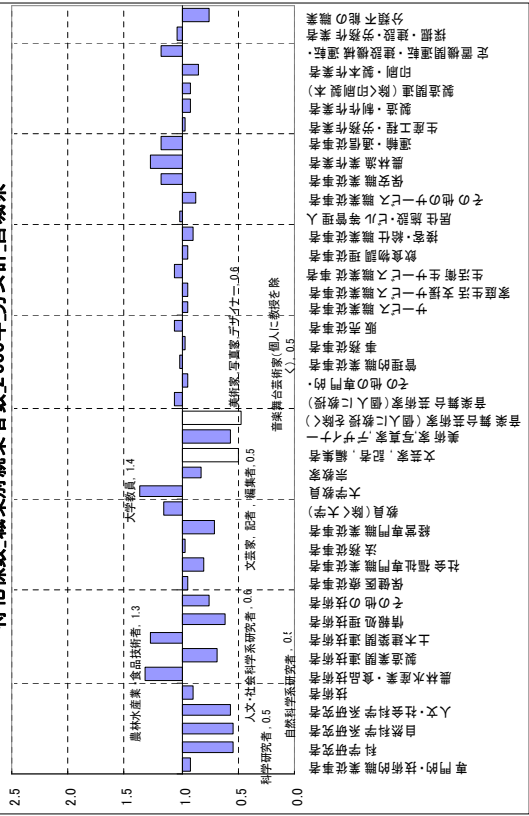
(人、%)	福岡県			福岡市			北九州市		
	人数	構成比	特化係数	人数	構成比	特化係数	人数	構成比	特化係数
情報処理技術者	21,977	0.94	0.77	9,473	1.46	1.18	3,867	0.85	0.69
美術、写真、デザイナー	8,446	0.36	0.86	4,445	0.69	1.63	1,359	0.30	0.71
音楽家・舞台芸術家(個人への教授を除く)	1,947	0.08	0.65	1,277	0.20	1.54	207	0.05	0.36

出所)総務省「国勢調査報告」2000年。

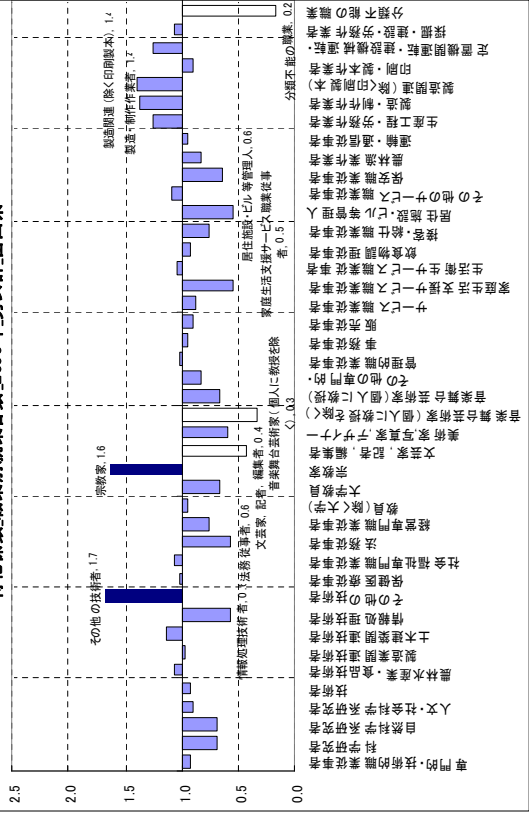
図 3-4 地域別職業別就業者数の特化係数



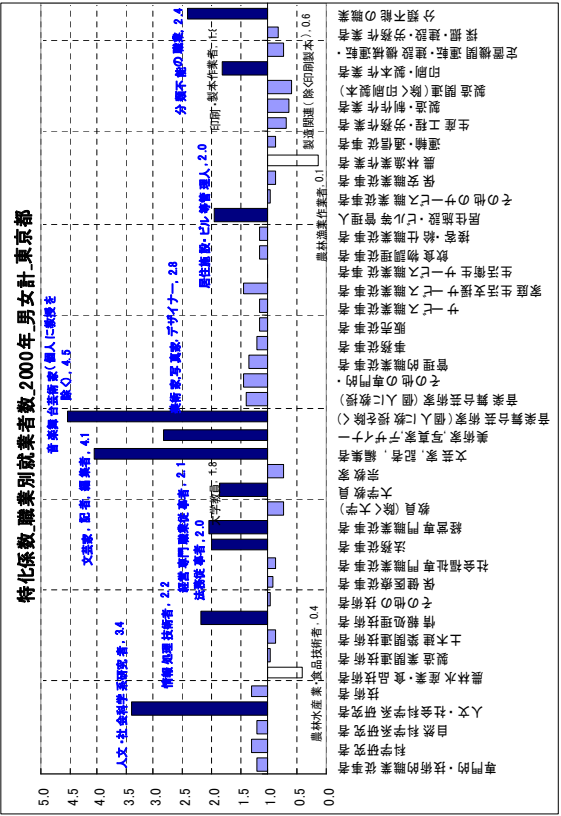
特化係数 職業別就業者数 2000年男女計 宮城県



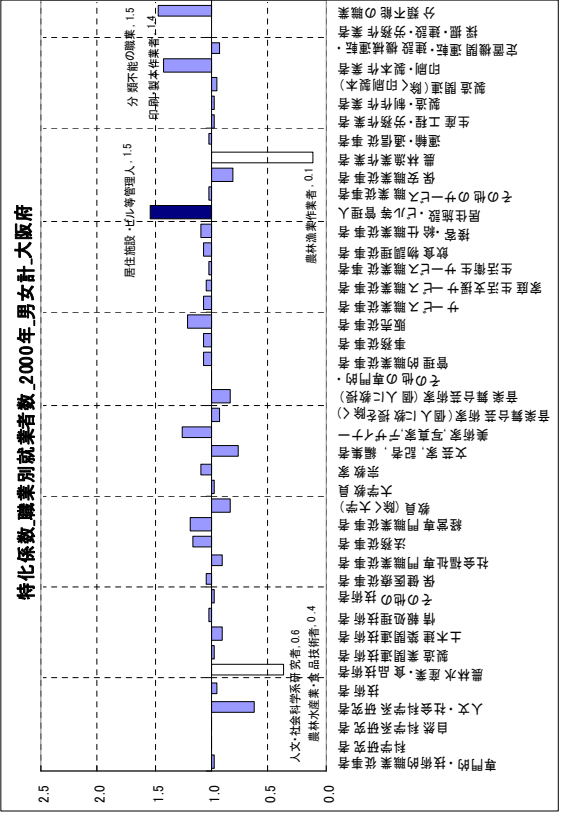
特化係数 職業別就業者数 2000年男女計 富山県



特化係数 職業別就業者数 2000年男女計 東京都



特化係数 職業別就業者数 2000年男女計 大阪府



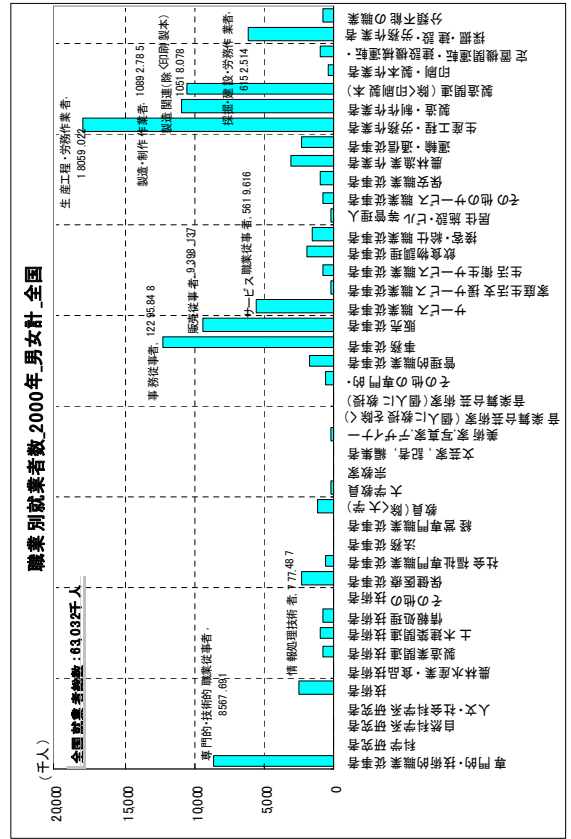
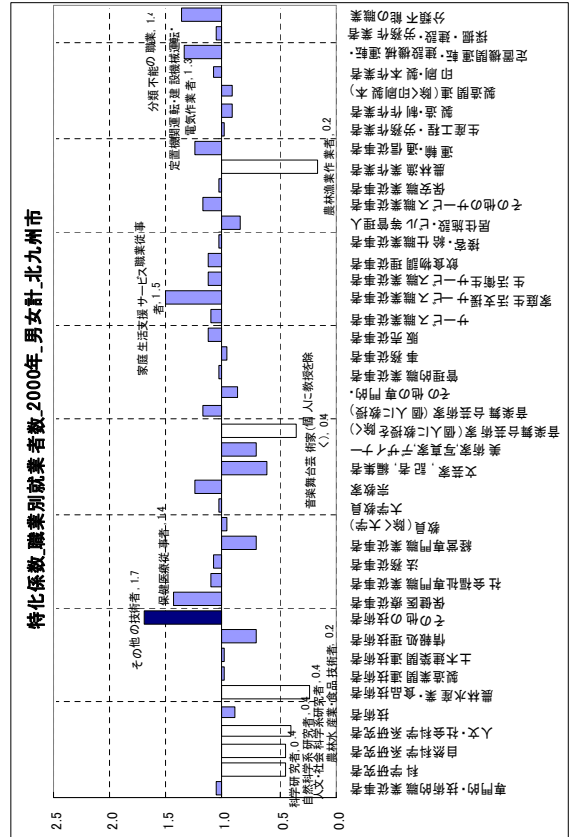
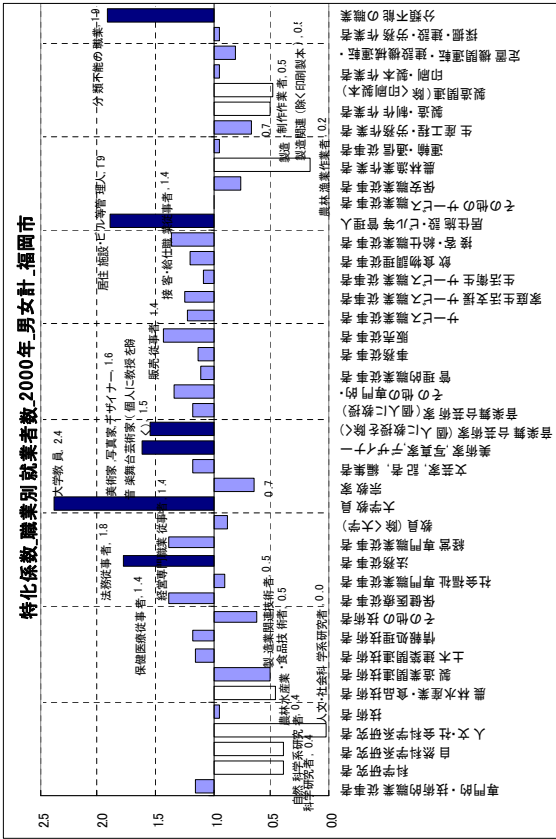
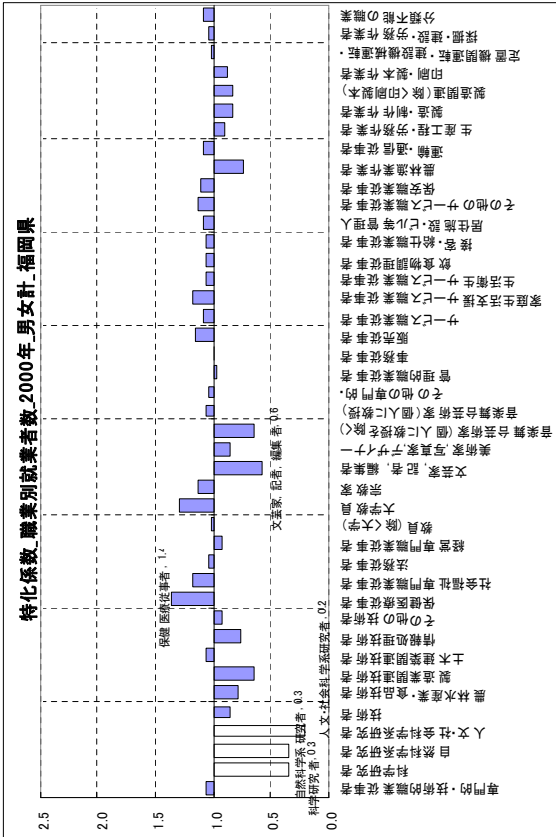


表 3-8 地域区分

三大都市圏別				
三大都市圏	= 東京圏	+ 名古屋圏	+ 関西圏	
東京圏	= 11 埼玉県	+ 12 千葉県	+ 13 東京都	+ 14 神奈川県
名古屋圏	= 21 岐阜県	+ 23 愛知県	+ 24 三重県	
関西圏	= 26 京都府	+ 27 大阪府	+ 28 兵庫県	+ 29 奈良県
地方圏	= 48 全国	- 三大都市圏		
三 圏 別				
首都圏	= 8 茨城県	+ 9 栃木県	+ 10 群馬県	+ 11 埼玉県
	+ 12 千葉県	+ 13 東京都	+ 14 神奈川県	+ 19 山梨県
中部圏	= 16 富山県	+ 17 石川県	+ 18 福井県	+ 20 長野県
	+ 21 岐阜県	+ 22 静岡県	+ 23 愛知県	+ 24 三重県
	+ 25 滋賀県			
近畿圏	= 18 福井県	+ 24 三重県	+ 25 滋賀県	+ 26 京都府
	+ 27 大阪府	+ 28 兵庫県	+ 29 奈良県	+ 30 和歌山県
ブロック別				
北海道	= 1 北海道			
東北	= 2 青森県	+ 3 岩手県	+ 4 宮城県	+ 5 秋田県
	+ 6 山形県	+ 7 福島県	+ 15 新潟県	
関東	= 8 茨城県	+ 9 栃木県	+ 10 群馬県	+ 11 埼玉県
	+ 12 千葉県	+ 13 東京都	+ 14 神奈川県	+ 19 山梨県
中部	= 16 富山県	+ 17 石川県	+ 18 福井県	+ 20 長野県
	+ 21 岐阜県	+ 22 静岡県	+ 23 愛知県	+ 24 三重県
北陸	= 16 富山県	+ 17 石川県	+ 18 福井県	
近畿	= 25 滋賀県	+ 26 京都府	+ 27 大阪府	+ 28 兵庫県
	+ 29 奈良県	+ 30 和歌山県		
中国	= 31 鳥取県	+ 32 島根県	+ 33 岡山県	+ 34 広島県
	+ 35 山口県			
四国	= 36 徳島県	+ 37 香川県	+ 38 愛媛県	+ 39 高知県
九州	= 40 福岡県	+ 41 佐賀県	+ 42 長崎県	+ 43 熊本県
	+ 44 大分県	+ 45 宮崎県	+ 46 鹿児島県	
沖縄	= 47 沖縄県			